

半 期 報 告 書

事 業 年 度	自	平成18年 3 月21日
(第69期中)	至	平成18年 9 月20日

HORIBA

株式会社 堀場製作所

359030

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第69期中（自 平成18年 3 月21日 至 平成18年 9 月20日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地
【電話番号】	京都（075）313－8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 文俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田 1 丁目 7 番 8 号（アルテビル東神田）
【電話番号】	東京（03）3861－8280（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 野島 紀一
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区東神田 1 丁目 7 番 8 号（アルテビル東神田）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号）

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	52
2. 中間財務諸表等	53
(1) 中間財務諸表	53
(2) その他	69
第6 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

[中間監査報告書]

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間		自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成18年 3月21日 至平成18年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日	自平成17年 3月21日 至平成18年 3月20日
売上高	百万円	42,165	44,693	60,622	92,492	105,664
経常利益	〃	3,319	3,859	5,796	8,882	11,197
中間（当期）純利益	〃	815	1,651	3,258	3,523	6,473
純資産額	〃	46,457	57,967	68,121	52,262	65,446
総資産額	〃	92,768	99,525	122,939	99,913	119,976
1株当たり純資産額	円	1,345.43	1,426.73	1,608.04	1,415.75	1,548.08
1株当たり中間(当期)純利益金額	〃	24.53	42.01	77.27	98.33	154.27
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	〃	20.60	39.31	76.98	83.81	146.97
自己資本比率	%	50.08	58.24	55.27	52.31	54.55
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	2,393	3,937	2,788	7,215	8,672
投資活動によるキャッ シュ・フロー	〃	△2,099	△1,592	△2,306	△3,628	△10,361
財務活動によるキャッ シュ・フロー	〃	△195	419	1,507	△1,058	129
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	〃	13,556	18,763	16,945	16,108	14,884
従業員数	人	3,934	4,052	4,694	3,984	4,461

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第69期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間		自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成18年 3月21日 至平成18年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日	自平成17年 3月21日 至平成18年 3月20日
売上高	百万円	19,469	21,861	25,097	40,844	46,642
経常利益	〃	2,441	3,428	4,460	4,953	6,892
中間（当期）純利益	〃	1,091	1,983	2,801	1,392	3,465
資本金	〃	8,477	10,809	11,684	9,640	11,569
発行済株式総数	千株	34,783	40,731	42,264	36,944	42,144
純資産額	百万円	43,316	52,197	57,299	46,167	55,513
総資産額	〃	68,625	73,246	81,816	69,530	79,188
1株当たり配当額	円	3.00	6.00	8.00	16.00	28.00
自己資本比率	%	63.12	71.26	70.03	66.40	70.10
従業員数	人	1,074	1,108	1,169	1,075	1,117

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3. 第69期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(参考) 第69期は決算期変更（3月20日から12月31日へ変更）のため9ヶ月+11日の変則決算となります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動については、「3. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社は次の連結子会社を合併した。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
(株)ホリバ・バイオテクノロジー	京都市南区	50百万円	測定機器の開発、製造及び販売	直接100.0%	当社役員1名 当社従業員1名 資金援助あり
シェンク東京衡機(株)	横浜市港北区	90百万円	自動車計測測定装置の販売、サービス	直接100.0%	当社役員なし 当社従業員2名 資金援助あり

当中間連結会計期間において、連結子会社であるホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社（カナダ）は次の連結子会社を合併した。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
シェンク・カナダ社（カナダ）	カナダ オンタリオ州	3,914千CAN\$	ホールディングカンパニー	間接100.0%	当社役員なし 当社従業員1名 資金援助なし

当中間連結会計期間において、次の連結子会社を清算した。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
ジョバンイボン・インターナショナル社 (アメリカ)	米国 ニュー ジャージー州	1,000US\$	輸出業	間接100.0%	当社役員なし 当社従業員なし 資金援助なし

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年 9 月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車計測システム機器	1,171
分析システム機器	1,123
医用システム機器	890
半導体システム機器	598
全社（共通）	912
合計	4,694

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
3. 当中間連結会計期間から、エンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更している。

(2) 提出会社の状況

平成18年 9 月20日現在

従業員数（人）	1,169
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済の情勢を振り返ると、アメリカにおいては原油価格高騰や金利上昇など懸念材料があったものの個人消費の伸びを中心に拡大傾向が続いたほか、アジア諸国においても中国・インドなどの経済成長継続による需要拡大を背景に堅調に推移した。一方、わが国経済は、素材価格の上昇がみられたものの、企業収益改善による設備投資の増加や輸出の増勢に支えられ、景気が緩やかに拡大した。また為替相場は、USドル、ユーロに対し、前年同期と比較して円安で推移した。この間、計測・分析機器業界においては、世界的な半導体市場の活性化や各種環境対策向けの民間設備投資、アジアを中心とした新興市場の拡大により需要は堅調に推移したものの、競合激化により価格下落傾向が継続した。

このような経営環境の下、当社グループは平成22年度に売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE（株主資本当期純利益率）11%以上を目標とする新・中長期経営計画を当期よりスタートし、その目標達成に向け、「おもしろおかしく」「オープン＆フェア」などの独自の企業文化を中心に据えた経営の推進やグローバルに通用する人材の育成に努めるなど、分析・計測機器市場における「HORIBA」ブランドの強化を図ってきた。

一方、当中間連結会計期間に実行した各事業セグメントにおける強化施策としては、自動車計測システムにおいては、平成17年9月30日付で買収したカール・シェンク社（ドイツ）の自動車計測機器部門製品の全世界での拡販活動を推進し、従来の排ガス計測機器に加え自動車開発実験用計測システムのトータルソリューション企業としての活動を本格的に開始した。分析システムにおいては、欧州有害元素規制（WEEE-RoHS指令）など企業の環境対策用製品の開発・拡販に努めたほか、国内におけるセールスルート見直しによる販売効率化を進めた。また医用システムにおいては、世界市場での大型血球計数装置や中型生化学分析装置の販売強化、小型血球計数装置（新製品）の国内市場への先行投入など、血液検査市場におけるシェア拡大と収益性向上をめざした活動を展開した。半導体システムにおいては、主力のマスフローコントローラで半導体市場の好況とシェア拡大による販売好調を受けて、平成17年10月に増設を行った（株）堀場エステック阿蘇工場にて生産を大幅に増加させたほか、半導体・液晶製造ラインの生産効率化と品質向上に寄与する各種製品を引き続き開発強化した。また、シェンク東京衡機（株）、（株）ホリバ・バイオテクノロジーの国内グループ2社を当社に吸収合併するなど、経営体制強化と運営効率化に取り組んだ。

なお、当連結会計年度については、6月17日開催の株主総会において決議された決算期の変更（3月20日から12月31日）により、9ヵ月+11日の変則決算となる。

こうした事業展開の結果、当中間連結会計期間における連結ベースの業績は、売上高が60,622百万円と前年同期比35.6%の増収となり、当社中間連結決算過去最高となった。また利益面では、営業利益6,053百万円、経常利益5,796百万円、中間純利益3,258百万円とそれぞれ同62.0%、同50.2%、同97.3%の増益となり、いずれも当社中間連結決算過去最高となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（自動車計測システム機器部門）

平成17年9月30日付で買収を行ったカール・シェンク社（ドイツ）自動車計測機器事業（DTS事業）の売上が上乘せされたものの、利益面では現状DTS製品の収益性が従来製品に比べて低いことに加え、買収に関わる営業権の償却費や新製品開発投資や販売費の増加が利益率を押し下げる要因となった。また主力のエンジン用大型排ガス測定装置も期初に採算性の低い案件の計上があり、この結果、売上高は前年同期比52.6%増の19,224百万円、営業利益は同26.5%減の1,875百万円となった。

（分析システム機器部門）

WEEE-RoHS指令（欧州有害元素規制）対応用のX線分析装置が国内・アジア向けで好調に推移したことに加え、米国市場向けのオイル中硫黄分析装置や国内市場向けの煙道用排ガス分析装置などの需要が拡大し、売上高は前年同期比27.3%増の18,139百万円となり、営業利益は前年同期の赤字（△92百万円）から944百万円の黒字に転換した。

（医用システム機器部門）

欧米市場において大型血液検査装置の販売が増加したほか、検査装置設置台数の堅調な伸びによる収益性の高い検査試薬販売増に加え、国内市場において免疫測定機能つき小型血球計数測定装置の販売が増加したため、売上高は前年同期比24.0%増の11,594百万円となり、営業利益は同292.2%増の823百万円となった。

(半導体システム機器部門)

主力の半導体製造装置用マスフローコントローラの販売が、半導体市場の活況と販売シェア拡大を背景に、国内・北米市場で大幅増となったことに加え、薬液濃度モニタが洗浄装置メーカーの旺盛な需要で販売が伸び、売上高は前年同期比37.1%増の11,664百万円、営業利益は同125.7%増の2,410百万円となった。

(注) 当中間連結会計期間から、エンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更している。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(本国)

半導体システム機器部門が市況好調により増収となったほか、自動車計測システム機器部門、分析システム機器部門、医用システム機器部門も堅調に推移し、売上高は前年同期比17.9%増の27,727百万円、営業利益は同39.5%増の5,332百万円となった。

(アメリカ)

分析システム機器部門が環境規制対応用製品の販売が伸び、売上高は前年同期比73.4%増の8,108百万円、営業利益は840.9%増の527百万円となった。

(欧州)

自動車計測システム機器部門が平成17年9月30日付で買収したカール・シェンク社（ドイツ）の自動車計測機器部門製品の販売上乘せで増収となり、売上高は前年同期比48.6%増の23,265百万円となったが、同事業の赤字計上により、営業損失は315百万円（前年同期は318百万円の営業損失）となった。

(アジア)

医用システム機器部門が減収となったものの、半導体システム機器部門、自動車計測システム機器部門の販売が伸び、売上高は前年同期比82.4%増の1,521百万円となり、営業利益は同115.0%増の406百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,061百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は16,945百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,788百万円のプラスとなった。主な要因は、法人税等の支払3,032百万円及びたな卸資産の増加1,769百万円があったものの、税金等調整前中間純利益を5,824百万円計上したほか、仕入債務の増加1,440百万円や売上債権の減少1,245百万円があったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,306百万円のマイナスとなった。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,918百万円及び無形固定資産の取得による支出764百万円があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,507百万円のプラスとなった。主な要因は、配当金の支払922百万円があったものの、長期借入による収入1,388百万円及び転換社債償還資金の返戻による収入777百万円があったことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月21日 至 平成18年 9 月20日)	前年同期比 (%)
自動車計測システム機器 (千円)	18,545,909	122.27
分析システム機器 (千円)	19,299,395	119.97
医用システム機器 (千円)	12,385,328	130.77
半導体システム機器 (千円)	14,631,426	197.11
合計 (千円)	64,862,059	134.71

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 当中間連結会計期間から、エンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車計測システム機器	19,690,728	132.98	20,525,774	185.93
分析システム機器	19,964,010	124.19	10,451,755	123.44
医用システム機器	12,129,573	121.26	2,531,087	127.45
半導体システム機器	12,353,838	143.67	2,304,469	138.84
合計	64,138,151	129.61	35,813,085	154.68

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 当中間連結会計期間から、エンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月21日 至 平成18年 9 月20日)	前年同期比 (%)
自動車計測システム機器 (千円)	19,224,473	152.65
分析システム機器 (千円)	18,139,487	127.33
医用システム機器 (千円)	11,594,030	124.02
半導体システム機器 (千円)	11,664,471	137.15
合計 (千円)	60,622,462	135.64

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 当中間連結会計期間から、エンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更している。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3,056百万円であり、各事業部門の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。なお、研究開発費については、当社及び一部の連結子会社で行っている基礎研究開発費用473百万円が含まれている。

(1) 自動車計測システム機器部門

主に当社、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）及びホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）の3極体制により、自動車産業向けを中心とした排ガス計測における排ガス分析計、自動運転システムからデータ処理、そして平成17年9月に取得したカール・シェンク社（ドイツ）自動車計測機器事業のコアビジネスであるメカトロニクス分野までのトータルシステムにわたる製品に関する研究開発を行っている。当中間連結会計期間における主な成果としては、メカトロニクス分野であるドライバライン、ブレーキ、ミッションを含めた自動車開発におけるターンキーソリューションプロバイダとしての機能を実現、特にエンジン開発へ向けてのトータルシステム開発を推進した。また、PM粒子計測装置、新型ポータブル多成分計、大型排ガス計測システムの次世代規制対応などの開発を行った。当事業に係る研究開発費は576百万円である。

(2) 分析システム機器部門

主に当社及びホリバ・ジョバンイボン社（フランス、アメリカ）が中心となって、バイオ、環境、エネルギー、半導体・エレクトロニクス分野での企業、研究所、大学等向け分析装置の研究開発、工業製品生産の品質管理向け分析・計測機器の研究開発を行っている。当中間連結会計期間における主な成果としては、理科学分析機器分野で有害元素規制に向けた蛍光X線検査装置量産体制の確立、レーザ回折／散乱式粒子径分布測定装置のアプリケーション展開、グロー放電技術を応用したスパッタリング方式の顕微鏡用試料前処理装置の開発を行った。また環境・プロセス用分析機器分野では、石油精製プロセスにおける硫化ガス測定に使用するUVスペクトロメータ、燃料電池評価装置向けガス分析装置に加え、中国などで問題となっている排水汚染度を測定するUV計など、大気・水質モニタリング装置の開発を中心に研究開発を行った。当事業に係る研究開発費は924百万円である。

(3) 医用システム機器部門

主に当社及びホリバABX社（フランス）が中心となって、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置等の研究開発を行っている。当中間連結会計期間における主な成果としては、新製品であるMicrosemiを平成18年7月より販売を開始した。これは国内開業医市場をターゲットに当社が開発した血球計数装置であり、ホリバABX社（フランス）を通じた世界展開を予定している。さらに、グループ会社であった(株)ホリバ・バイオテクノロジーを平成18年6月に当社に吸収合併し、残留農薬検査機器の展開で蓄積した試薬開発ノウハウを機器開発に融合させ、新たな製品展開の準備を整えた。当事業に係る研究開発費は690百万円である。

(4) 半導体システム機器部門

主に当社及び(株)堀場エステック、(株)堀場アドバンスドテクノ、ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）が協調し、半導体部門の成長市場に向け研究開発を行っている。また、伸長の著しいフラットパネルディスプレイ（FPD）向けに使用される装置の設計も行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、マスフローコントローラのデジタル高性能化、液体材料気化供給装置、残留ガスモニタ、レティクルマスク異物検査装置、ウェット洗浄薬液モニタ、インラインガス分析計等300mm市場に対応した製品に重点を置き製品開発を推進した。また、FPD生産プロセス向けの自動薄膜測定装置を市場に投入し浸透を図ると共に、半導体生産装置搭載を狙ったプラズマモニタおよび薄膜モニタの開発にも着手し、さらに先端デバイス工程で問題視され始めている超高感度ガスモニタの開発を開始した。当事業に係る研究開発費は865百万円である。

（注）当中間連結会計期間から、エンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月20日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月18日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,264,752	42,303,752	株式会社東京証券取引所 （市場第一部） 株式会社大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	42,264,752	42,303,752	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

① 平成14年6月15日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	6	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	961(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 平成15年6月14日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	53	49
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000	49,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,572(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,572 資本組入額 786	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③ 平成16年6月12日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	240	205
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000	205,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,265(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,265 資本組入額 1,133	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

④ 平成17年6月18日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,890(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,890 資本組入額 1,945	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年3月21日～ 平成18年9月20日 (注)	120,000	42,264,752	115,140	11,684,656	115,080	18,286,057

(注) 新株予約権の行使による増加である。

平成18年9月21日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が39千株、資本金が42,799千円、資本準備金が42,764千円それぞれ増加している。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,036	14.28
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,669	13.41
ベア・スターンズ・アンド カンパニー	東京都品川区東品川2丁目3番14号	3,311	7.83
堀場 雅夫	京都市中京区	1,700	4.02
指定単受託者三井アセット 信託銀行株式会社1口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,102	2.60
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1番1号	1,056	2.49
株式会社みずほコーポレー ト銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	836	1.97
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	828	1.96
堀場洛楽会投資部会	京都市南区吉祥院宮ノ東町2番地株式会社 堀場製作所内	774	1.83
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番 地	645	1.52
計	—	21,959	51.95

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口の所有株式は、全て信託業務に係る株式である。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,236,900	422,298	—
単元未満株式	普通株式 10,652	—	—
発行済株式総数	普通株式 42,264,752	—	—
総株主の議決権	—	422,298	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が7千1百株含まれているが、議決権の数には含めていない。

② 【自己株式等】

平成18年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院宮ノ東町2番地	10,800	—	10,800	0.0
千代田電機株式会社（注）	京都市南区上鳥羽塔ノ森東向町69-1	1,000	5,400	6,400	0.0
計	—	11,800	5,400	17,200	0.0

（注） 堀場洛楽会投資部会（京都市南区吉祥院宮ノ東町2番地株式会社堀場製作所内）に加入しており、その共有持分数を他人名義株式数として記載している。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	3,870	3,910	3,740	3,890	3,780	3,770
最低（円）	3,510	3,200	3,140	3,300	3,240	3,380

（注） 1. 月別の最高・最低株価は、前月21日より当月20日によっている。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引について記載した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）及び当中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の中間財務諸表についてあずさ監査法人の中間監査を受けている。

3. 決算期変更について

平成18年6月17日開催の第68回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月20日から12月31日に変更した。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社および一部の連結子会社は、平成17年8月17日にCarl Schenck AG等と締結した株式売買契約にもとづき、同社グループの自動車関連計測事業子会社の株式を平成17年9月30日付けで取得して子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成18年3月21日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)(ハ)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月20日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月20日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月20日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			18,517,255			16,383,557			14,612,034	
2. 受取手形及び売掛金			26,120,213			36,748,843			37,407,516	
3. 有価証券			250,854			627,553			394,670	
4. たな卸資産			23,231,055			29,429,479			27,272,614	
5. 繰延税金資産			2,286,863			2,723,806			2,741,915	
6. その他			2,242,836			2,733,428			4,211,371	
7. 貸倒引当金			△510,131			△803,953			△880,037	
流動資産合計			72,138,947	72.5		87,842,713	71.5		85,760,086	71.5
II 固定資産										
(1) 有形固定資産	※1									
1. 建物及び構築物	※2	6,921,067			7,937,078			8,006,197		
2. 機械装置及び運搬具	※3	2,971,706			3,667,060			3,316,931		
3. 土地		6,568,362			6,700,427			6,617,774		
4. 建設仮勘定		290,123			185,262			87,163		
5. その他	※3	1,821,901	18,573,162		2,466,647	20,956,476		2,195,035	20,223,102	
(2) 無形固定資産										
1. 営業権		70,164			—			39,194		
2. 連結調整勘定		1,145,672			—			2,365,464		
3. のれん		—			2,138,677			—		
4. その他		1,439,054	2,654,891		3,621,432	5,760,110		3,057,520	5,462,180	
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券	※4	4,469,995			5,046,200			5,397,403		
2. 繰延税金資産		439,896			813,360			671,129		
3. その他		1,366,404			2,598,912			2,544,069		
4. 貸倒引当金		△118,204	6,158,091		△78,200	8,380,273		△81,800	8,530,802	
固定資産合計			27,386,145	27.5		35,096,859	28.5		34,216,085	28.5
資産合計			99,525,093	100.0		122,939,573	100.0		119,976,171	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月20日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		138,606	0.1	—	—	160,217	0.1
(資本の部)							
I 資本金		10,809,327	10.9	—	—	11,569,516	9.6
II 資本剰余金		17,526,235	17.6	—	—	18,275,907	15.2
III 利益剰余金		28,419,005	28.5	—	—	32,904,618	27.5
IV その他有価証券評価 差額金		1,366,460	1.4	—	—	1,919,943	1.6
V 為替換算調整勘定		△23,257	△0.0	—	—	849,704	0.7
VI 自己株式		△130,452	△0.1	—	—	△73,635	△0.1
資本合計		57,967,319	58.3	—	—	65,446,054	54.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		99,525,093	100.0	—	—	119,976,171	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	11,684,656	9.5	—	—
2. 資本剰余金		—	—	18,390,987	15.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	34,951,269	28.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△18,097	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	65,008,815	52.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	1,772,373	1.4	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	1,164,678	1.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	2,937,052	2.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	175,285	0.1	—	—
純資産合計		—	—	68,121,154	55.4	—	—
負債純資産合計		—	—	122,939,573	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月21 日 至 平成17年 9 月20 日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月21 日 至 平成18年 9 月20 日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3 月21 日 至 平成18年 3 月20 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			44,693,577	100.0		60,622,462	100.0		105,664,560	100.0
II 売上原価	※2		25,382,411	56.8		34,640,067	57.1		60,739,238	57.5
売上総利益			19,311,166	43.2		25,982,395	42.9		44,925,322	42.5
III 販売費及び一般管理 費	※1,2		15,573,648	34.8		19,928,666	32.9		33,650,089	31.8
営業利益			3,737,518	8.4		6,053,729	10.0		11,275,233	10.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		26,832			69,930			58,477		
2. 受取配当金		41,304			85,179			62,242		
3. 為替差益		105,671			—			143,558		
4. 雑収益		272,784	446,591	1.0	290,302	445,412	0.7	500,995	765,274	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		142,692			227,283			333,053		
2. 為替差損		—			108,633			—		
3. たな卸資産評価損		36,321			122,602			40,787		
4. たな卸資産廃棄損		30,389			67,656			68,314		
5. 雑損失		115,539	324,942	0.8	176,774	702,950	1.2	400,585	842,740	0.8
経常利益			3,859,167	8.6		5,796,190	9.5		11,197,767	10.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	4,161			49,989			46,571		
2. 投資有価証券売却 益		394,811			—			394,817		
3. 保険差益		95,661			—			95,661		
4. 特許和解金		—			—			177,387		
5. その他		—	494,635	1.1	—	49,989	0.1	490	714,927	0.7
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	27,705			19,164			115,511		
2. 固定資産売却損	※5	14,988			689			16,539		
3. 役員退職慰労金		749,670			1,728			749,670		
4. 投資有価証券評価 損		4,440			—			12,594		
5. その他		77,593	874,397	1.9	149	21,732	0.0	270,418	1,164,734	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,479,405	7.8		5,824,447	9.6		10,747,961	10.2
法人税、住民税及 び事業税		1,436,236			2,742,632			4,424,122		
法人税等調整額		337,971	1,774,207	4.0	△218,919	2,523,712	4.1	△210,306	4,213,816	4.0
少数株主利益			53,640	0.1		41,806	0.1		60,722	0.1
中間 (当期) 純利 益			1,651,556	3.7		3,258,928	5.4		6,473,422	6.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月21日 至 平成17年 9 月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			13,932,644		13,932,644
II 資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による増加		1,166,398		1,925,174	
2. 株式交換に伴う資本剰余金増加高		2,418,088		2,418,088	
3. 自己株式処分差益		9,103	3,593,590	—	4,343,262
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			17,526,235		18,275,907
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			27,422,117		27,422,117
II 利益剰余金増加高					
1. 中間（当期）純利益		1,651,556	1,651,556	6,473,422	6,473,422
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		478,368		722,146	
2. 役員賞与		176,300		176,300	
3. 自己株式処分差損		—		14,871	
4. 海外連結子会社会計 基準変更による減少 高		—	654,668	77,604	990,922
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			28,419,005		32,904,618

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日 残高（千円）	11,569,516	18,275,907	32,904,618	△73,635	62,676,406
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	115,140	115,080			230,220
剰余金の配当（注）			△926,201		△926,201
利益処分による役員賞与（注）			△271,700		△271,700
中間純利益			3,258,928		3,258,928
自己株式の取得				△677	△677
自己株式の処分			△14,375	56,214	41,839
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	115,140	115,080	2,046,651	55,537	2,332,408
平成18年9月20日 残高（千円）	11,684,656	18,390,987	34,951,269	△18,097	65,008,815

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月20日 残高（千円）	1,919,943	849,704	2,769,647	160,217	65,606,272
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					230,220
剰余金の配当（注）					△926,201
利益処分による役員賞与（注）					△271,700
中間純利益					3,258,928
自己株式の取得					△677
自己株式の処分					41,839
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△147,569	314,974	167,404	15,068	182,473
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△147,569	314,974	167,404	15,068	2,514,882
平成18年9月20日 残高（千円）	1,772,373	1,164,678	2,937,052	175,285	68,121,154

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		3,479,405	5,824,447	10,747,961
減価償却費		1,275,905	1,499,897	2,781,124
連結調整勘定償却額		159,306	—	391,748
のれん償却額		—	301,105	—
有形固定資産除却損		27,705	19,164	115,511
投資有価証券評価損		4,440	—	12,594
貸倒引当金の増加額（△減少額）		22,166	△108,591	219,510
退職給付引当金の増加額（△減少額）		△4,212	△14,442	81,682
役員退職慰労引当金の増加額		37,118	35,067	74,613
受取利息及び受取配当金		△68,136	△155,109	△120,720
支払利息		142,692	227,283	333,053
為替差損		5,883	4,477	15,917
有形固定資産売却益		△4,161	△49,989	△46,571
有形固定資産売却損		14,988	689	16,539
投資有価証券売却益		△394,811	—	△394,817
役員退職慰労金		770,322	1,728	770,322
売上債権の減少額（△増加額）		3,976,558	1,245,273	△4,692,648
たな卸資産の増加額		△1,460,185	△1,769,292	△673,747
仕入債務の増加額（△減少額）		△1,915,425	1,440,176	313,531
役員賞与の支払額		△176,300	△271,700	△176,300
その他		933,420	△2,331,397	3,447,647
（小計）		6,826,680	5,898,786	13,216,956
利息及び配当金の受取額		68,091	138,119	116,316
利息の支払額		△131,753	△202,294	△324,186
役員退職慰労金		△1,341,470	△13,900	△1,341,470
法人税等の支払額		△1,484,393	△3,032,319	△2,994,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,937,154	2,788,392	8,672,639

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△146	—	△1,615,613
定期預金の満期による収入		14,868	60,400	22,108
投資有価証券の取得による支出		△316,800	△15,259	△349,867
投資有価証券の売却及び償還による収入		502,989	94,270	507,188
有形固定資産の取得による支出		△1,457,481	△1,918,529	△4,019,476
有形固定資産の売却による収入		51,971	65,738	133,672
無形固定資産の取得による支出		△337,852	△764,917	△1,765,813
無形固定資産の売却による収入		—	—	2,020
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△3,269,828
貸付による支出		△6,154	△2,056	△10,106
貸付金の返済による収入		6,490	202,486	12,028
その他		△50,662	△28,246	△7,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,592,777	△2,306,113	△10,361,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		404,798	337,729	1,253,253
長期借入による収入		681,250	1,388,760	684,550
長期借入金の返済による支出		△150,625	△307,686	△283,515
新株予約権の行使による新株発行収入		—	230,220	—
自己株式の取得による支出		△61,293	△677	△119,206
自己株式の処分による収入		94,504	41,839	185,259
配当金の支払額		△478,372	△922,390	△722,952
少数株主への配当金の支払額		△31,056	△30,369	△31,056
転換社債償還資金の返戻による収入		—	777,679	—
転換社債償還資金の交付による支出		—	—	△786,679
その他		△39,632	△7,108	△50,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		419,570	1,507,995	129,108
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△108,526	71,130	335,638
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		2,655,421	2,061,404	△1,223,980
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,108,311	14,884,331	16,108,311
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	18,763,733	16,945,735	14,884,331

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記37社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ/エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバABX社(フランス)、ホリバABX社(アメリカ)、ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル)、ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバABX社(タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)、ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)、ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、堀場エステック・コリア社(韓国)、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)、BioPep社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記40社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ/エステック社(アメリカ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(アメリカ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(カナダ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)、ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバABX社(フランス)、ホリバABX社(アメリカ)、ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル)、ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバABX社(タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)、ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)、ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、堀場エステック・コリア社(韓国)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(韓国)、堀場儀器(上海)有限公司(中国)、堀場貿易(上海)有限公司(中国)、BioPep社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)、SRHシステムズ社(イギリス)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記44社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ/エステック社(アメリカ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(アメリカ)、シェンク・カナダ社(カナダ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(カナダ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)、ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバABX社(フランス)、ホリバABX社(アメリカ)、ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル)、ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバABX社(タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)、ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)、ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、堀場エステック・コリア社(韓国)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(韓国)、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)、BioPep社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)、SRHシステムズ社(イギリス)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>国内子会社</p> <p>(株)堀場エステック、(株)ホリバアイテック、(株)堀場アドバンスドテクノ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジー、(株)アセック</p> <p>—————</p>	<p>国内子会社</p> <p>(株)堀場エステック、(株)ホリバアイテック、(株)堀場アドバンスドテクノ、(株)堀場テクノサービス、(株)アセック</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、ジェンク・カナダ社(カナダ)についてはホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(カナダ)に吸収合併されたこと、(株)ホリバ・バイオテクノロジー及びジェンク東京衡機(株)については当社に吸収合併されたこと、また、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)については清算したことにより連結の範囲から除いている。また、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)及び厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)については、それぞれ堀場儀器(上海)有限公司(中国)、堀場貿易(上海)有限公司(中国)に名称変更している。</p>	<p>国内子会社</p> <p>(株)堀場エステック、(株)ホリバアイテック、(株)堀場アドバンスドテクノ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジー、(株)アセック、ジェンク東京衡機(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(アメリカ)、ジェンク・カナダ社(カナダ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(カナダ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(韓国)、SRHシステムズ社(イギリス)、ジェンク東京衡機(株)の7社の株式を取得したことにより新たに連結の範囲に含めた。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は㈱ホリパコミュニティの1社である。</p> <p>同社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の非連結子会社は㈱ホリパコミュニティの1社、関連会社は千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社（フランス）、Kore Technology社（イギリス）、Yuno社（イギリス）の6社である。非連結子会社（1社）及び関連会社（6社）に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリバアイテック、㈱堀場テクノサービス、㈱アセックが6月30日であり、㈱堀場アドバンスドテクノは9月20日、㈱堀場エステック及び㈱ホリバ・バイオテクノロジーは9月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間決算日現在の中間決算財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の非連結子会社は㈱ホリパコミュニティの1社、関連会社は千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社（フランス）、Kore Technology社（イギリス）、Yuno社（イギリス）、TCA/HORIBA SISTEMAS DE TESTES AUTOMOTIVOS社（ブラジル）の7社である。非連結子会社（1社）及び関連会社（7社）に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリバアイテック、㈱堀場テクノサービス、㈱アセックが6月30日であり、㈱堀場アドバンスドテクノは9月20日、㈱堀場エステックは9月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間決算日現在の中間決算財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は㈱ホリパコミュニティの1社である。</p> <p>同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社を含めている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の非連結子会社は㈱ホリパコミュニティの1社、関連会社は千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社（フランス）、Kore Technology社（イギリス）、Yuno社（イギリス）、TCA/HORIBA SISTEMAS DE TESTES AUTOMOTIVOS社（ブラジル）の7社である。非連結子会社（1社）及び関連会社（7社）に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリバアイテック、㈱堀場テクノサービス、㈱アセック及びシェンク東京衡機㈱が12月31日であり、㈱堀場アドバンスドテクノは3月20日、㈱堀場エステック及び㈱ホリバ・バイオテクノロジーは3月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ……主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ ……時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品、仕掛品 ……主として総平均法に基づく原価基準により評価している。 原材料 ……主として移動平均法に基づく原価基準により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……親会社及び国内子会社では定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しているが、在外子会社では定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物：3～60年 機械装置及び運搬具：2～17年</p> <p>無形固定資産 ……定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>……受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上している。また、在外子会社は個々の債権の回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(ハ) —————</p> <p>(ニ) 製品保証引当金</p> <p>……製品保証費用に備えるため、親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>……当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ228,600千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(ハ) —————</p> <p>(ニ) 製品保証引当金</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理している。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金</p> <p>……役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理している。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金</p> <p>……役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 ……振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……外貨建売上債権 (ハ) ヘッジ方針 ……親会社は、外貨建売上債権等については為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告している。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ……ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>(8) 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 税効果会計 —————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は67,945,868千円である。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>（企業結合に係る会計基準等）</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を当中間連結会計期間から適用している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当中間連結会計期間末47,625千円)は、前中間連結会計期間末までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当中間連結会計期間末からは「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示されていた投資事業有限責任組合への出資の金額は69,046千円である。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「たな卸資産評価損」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前中間連結会計期間末の「たな卸資産評価損」は45,694千円であった。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用し、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間より連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示している。なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は減価償却費に8,556千円含まれている。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が61,839千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が61,839千円減少している。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が139,404千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が139,404千円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)
※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、22,549,505千円である。	※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、25,172,432千円である。	※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、24,167,372千円である。
※2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。	※2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。	※2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。
(担保資産)	(担保資産)	(担保資産)
建物及び構築物156,422千円	建物及び構築物143,907千円	建物及び構築物140,870千円
(担保資産に対応する債務)	(担保資産に対応する債務)	(担保資産に対応する債務)
短期借入金2,678千円	短期借入金14,508千円	短期借入金4,341千円
長期借入金90,681	長期借入金74,497	長期借入金94,111
※3. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額	※3. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額	※3. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
当期圧縮記帳額8,598千円	当期圧縮記帳額一千円	当期圧縮記帳額17,197千円
圧縮記帳累計額73,144	圧縮記帳累計額81,743	圧縮記帳累計額81,743
その他	その他	その他
当期圧縮記帳額1,290	当期圧縮記帳額14,682	当期圧縮記帳額2,580千円
圧縮記帳累計額60,813	圧縮記帳累計額76,785	圧縮記帳累計額62,103
※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。	※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。	※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。
投資有価証券(株式)91,418千円	投資有価証券(株式)100,021千円	投資有価証券(株式)120,437千円
5. 受取手形割引高	5. 受取手形割引高	5. 受取手形割引高
20,575千円	39,885千円	34,105千円
6. 保証債務	6. 保証債務	6. 保証債務
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっている。	連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。	連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。
(株) ホリバココミュニティ253,000千円	(株) ホリバココミュニティ211,000千円	(株) ホリバココミュニティ217,000千円
千代田電機(株)100,000	千代田電機(株)100,000	千代田電機(株)100,000
従業員20,190	従業員13,247	従業員13,539
373,190	324,247	330,539

前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)																		
<p>7. 当社及び連結子会社ホリバA B X社 (フランス)、ホリバ・ジョバンイボ ン社 (アメリカ)、ホリバ・インスツ ルメンツ社 (イギリス)、ホリバ・イ ンスツルメンツ社 (シンガポール)、 ㈱堀場エステックにおいては、運転資 金の効率的な調達を行うため、取引銀 行19行と当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結している。これら 契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高はつぎのとおりであ る。</p> <table><tr><td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント ラインの総額</td><td>14,345,048千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>3,988,203</td></tr><tr><td>差引額</td><td>10,356,844</td></tr></table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント ラインの総額	14,345,048千円	借入実行残高	3,988,203	差引額	10,356,844	<p>7. 当社及び連結子会社ホリバA B X社 (フランス)、ホリバ・ジョバンイボ ン社 (アメリカ)、ホリバ・インスツ ルメンツ社 (イギリス)、ホリバ・イ ンスツルメンツ社 (シンガポール)、 ㈱堀場エステック他5社においては、 運転資金の効率的な調達を行うため、 取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結している。 これら契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高はつぎのとおり である。</p> <table><tr><td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント ラインの総額</td><td>14,956,342千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>5,151,349</td></tr><tr><td>差引額</td><td>9,804,992</td></tr></table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント ラインの総額	14,956,342千円	借入実行残高	5,151,349	差引額	9,804,992	<p>7. 当社及び連結子会社ホリバA B X社 (フランス)、ホリバ・ジョバンイボ ン社 (アメリカ)、ホリバ・インスツ ルメンツ社 (イギリス)、ホリバ・イ ンスツルメンツ社 (シンガポール)、 ㈱堀場エステックにおいては、運転資 金の効率的な調達を行うため、取引銀 行17行と当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結している。これら 契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高はつぎのとおりである。</p> <table><tr><td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント ラインの総額</td><td>14,714,402千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>4,150,567</td></tr><tr><td>差引額</td><td>10,563,835</td></tr></table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント ラインの総額	14,714,402千円	借入実行残高	4,150,567	差引額	10,563,835
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント ラインの総額	14,345,048千円																			
借入実行残高	3,988,203																			
差引額	10,356,844																			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント ラインの総額	14,956,342千円																			
借入実行残高	5,151,349																			
差引額	9,804,992																			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント ラインの総額	14,714,402千円																			
借入実行残高	4,150,567																			
差引額	10,563,835																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 1. 減価償却費 635,601千円 2. 退職給付費用 310,794 3. 連結調整勘定償却額 159,306 4. 給料手当 5,297,102 5. 賞与引当金繰入額 748,758 6. 広告宣伝費 579,834 7. 販売手数料 516,700 8. 旅費交通費 1,111,828 9. 賃借料 541,079 10. 荷造送料 638,639 11. 研究開発費 491,964 12. 貸倒引当金繰入額 11,032 13. 役員退職慰労引当金 繰入額 37,118	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 1. 減価償却費 680,877千円 2. 退職給付費用 361,366 3. のれん償却額 301,105 4. 給料手当 6,401,361 5. 賞与引当金繰入額 1,023,542 6. 役員賞与引当金繰入 額 228,600 7. 広告宣伝費 713,119 8. 販売手数料 810,872 9. 旅費交通費 1,229,881 10. 賃借料 716,092 11. 荷造送料 972,320 12. 研究開発費 536,402 13. 役員退職慰労引当金 繰入額 35,127	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 1. 減価償却費 1,350,347千円 2. 退職給付費用 690,065 3. 連結調整勘定償却額 391,748 4. 給料手当 11,614,655 5. 賞与引当金繰入額 982,748 6. 広告宣伝費 1,189,068 7. 販売手数料 1,550,983 8. 旅費交通費 2,253,802 9. 賃借料 1,110,085 10. 荷造送料 1,368,794 11. 研究開発費 1,159,478 12. 貸倒引当金繰入額 109,242 13. 役員退職慰労引当金 繰入額 74,613
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費 2,677,860千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費 3,056,945千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費 6,552,905千円
※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりで ある。 機械装置及び運搬具 4,068千円 その他 92	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりで ある。 機械装置及び運搬具 2,794千円 土地 43,521 その他 3,672	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりで ある。 機械装置及び運搬具 22,088千円 その他 24,482
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりで ある。 建物及び構築物 15,930千円 機械装置及び運搬具 3,208 その他 8,566	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりで ある。 建物及び構築物 1,887千円 機械装置及び運搬具 7,111 その他 10,166	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりで ある。 建物及び構築物 56,117千円 機械装置及び運搬具 25,208 その他 34,185
※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりで ある。 機械装置及び運搬具 14,988千円	※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりで ある。 その他 689千円	※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりで ある。 機械装置及び運搬具 16,394千円 その他 145

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	42,144,752	120,000	—	42,264,752
合計	42,144,752	120,000	—	42,264,752
自己株式				
普通株式(注)2,3	44,699	184	34,000	10,883
合計	44,699	184	34,000	10,883

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加120,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加である。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(注) 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少34,000株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	926,201	22	平成18年3月20日	平成18年6月17日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	338,030	利益剰余金	8	平成18年9月20日	平成18年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月20日現在)
現金及び預金勘定 18,517,255千円	現金及び預金勘定 16,383,557千円	現金及び預金勘定 14,612,034千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △4,375	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △65,375	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △122,374
取得日から3ヶ月以 内に満期日又は償還 日の到来する短期投 資 (有価証券) 250,854	取得日から3ヶ月以 内に満期日又は償還 日の到来する短期投 資 (有価証券) 627,553	取得日から3ヶ月以 内に満期日又は償還 日の到来する短期投 資 (有価証券) 394,670
現金及び現金同等物 18,763,733	現金及び現金同等物 16,945,735	現金及び現金同等物 14,884,331

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)				前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	364,943	295,204	69,739	機械装置及び運搬具	164,967	60,454	104,513	機械装置及び運搬具	161,795	111,811	49,983
有形固定資産「その他」	863,313	444,155	419,157	有形固定資産「その他」	630,688	311,916	318,772	有形固定資産「その他」	768,722	421,556	347,165
無形固定資産「その他」	152,060	56,454	95,606	無形固定資産「その他」	153,930	87,913	66,016	無形固定資産「その他」	152,060	73,754	78,305
合計	1,380,317	795,814	584,503	合計	949,587	460,284	489,302	合計	1,082,577	607,123	475,454
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		211,441千円		1 年内		159,528千円		1 年内		174,574千円	
1 年超		395,082		1 年超		348,128		1 年超		323,374	
合計		606,524		合計		507,656		合計		497,949	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		143,005千円		支払リース料		111,497千円		支払リース料		267,091千円	
減価償却費相当額		126,980		減価償却費相当額		97,686		減価償却費相当額		236,174	
支払利息相当額		14,622		支払利息相当額		10,955		支払利息相当額		27,133	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) (1) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) (1) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) (1) 未経過リース料			
1 年内		268,133千円		1 年内		450,347千円		1 年内		272,627千円	
1 年超		1,433,598		1 年超		1,546,397		1 年超		1,520,868	
合計		1,701,732		合計		1,996,745		合計		1,793,495	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1, 646, 010	3, 944, 007	2, 297, 996
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	152, 685	171, 853	19, 167
合計	1, 798, 696	4, 115, 860	2, 317, 164

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	218, 159
非上場株式	243, 386
投資事業有限責任組合への出資	47, 625

当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1, 653, 933	4, 622, 488	2, 968, 555
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	63, 602	76, 454	12, 852
合計	1, 717, 535	4, 698, 943	2, 981, 407

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	627, 553
非上場株式	210, 617
投資事業有限責任組合への出資	29, 342

前連結会計年度末（平成18年3月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,647,884	4,880,468	3,232,583
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	131,100	152,024	20,924
合計	1,778,985	5,032,492	3,253,507

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	394,664
非上場株式	207,981
投資事業有限責任組合への出資	32,675

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	941,178	960,813	△19,634
	ユーロ	821,584	882,746	△61,161
	ポンド	84,533	84,241	291
	買建			
	ユーロ	113,839	114,710	871
	ポンド	12,762	12,646	△115
合計		—	—	△79,748

(注) 1. 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末（平成18年9月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,032,166	1,046,072	△13,906
	ユーロ	760,649	840,973	△80,324
	ポンド	252,285	275,598	△23,313
合計		—	—	△117,544

(注) 1. 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末（平成18年3月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,151,704	1,149,562	2,141
	ユーロ	919,911	990,039	△70,127
	ポンド	223,274	223,648	△374
	買建			
	米ドル	32,980	32,587	△393
	ユーロ	95,320	96,273	953
合計		—	—	△67,800

（注） 1．時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、当社の執行役員9名、当社の従業員37名、当社子会社の取締役2名、当社子会社の執行役員4名、当社子会社の従業員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) 1	普通株式 300,000株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
権利行使価格(円)	3,890
付与日における公正な評価単価(円)(注) 4	—

(注) 1. 株式数に換算して記載している。

2. 対象者は新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。

3. 対象勤務期間の定めはない。

4. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日）

	エンジン計測 システム機器 (千円)	分析 システム機器 (千円)	医用 システム機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,594,186	14,246,131	9,348,224	8,505,035	44,693,577	—	44,693,577
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,594,186	14,246,131	9,348,224	8,505,035	44,693,577	—	44,693,577
営業費用	10,041,770	14,339,043	9,138,379	7,436,865	40,956,059	—	40,956,059
営業利益または営業損失(△)	2,552,415	△92,912	209,844	1,068,170	3,737,518	—	3,737,518

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	エンジン排ガス測定装置、エンジン自動計測制御システム、CO・HCアナライザ、車載型排ガス計測システム、高感度連続PM計測装置、燃料電池評価装置
分析システム機器	pHメータ、自動全窒素・全りん測定装置、煙道排ガス分析装置、粒子径分布測定装置、X線分析顕微鏡、分光器／グレーティング、ICP発光分析装置、ラマン分光測定装置
医用システム機器	血球計数装置、血球計数CRP測定装置、血糖測定装置、生化学分析装置
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、全自動超薄膜分析システム、FPD全自動薄膜計測システム、レティクル／マスク異物検査装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

当中間連結会計期間（自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日）

	自動車計測 システム機器 (千円)	分析 システム機器 (千円)	医用 システム機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,224,473	18,139,487	11,594,030	11,664,471	60,622,462	—	60,622,462
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,224,473	18,139,487	11,594,030	11,664,471	60,622,462	—	60,622,462
営業費用	17,349,104	17,194,780	10,770,939	9,253,908	54,568,733	—	54,568,733
営業利益	1,875,368	944,707	823,090	2,410,562	6,053,729	—	6,053,729

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、燃料電池評価システム、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダ
分析システム機器	科学用分析装置（粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器／グレーティング）、環境用測定装置（pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置）
医用システム機器	血液検査装置（血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置）
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 当中間連結会計期間から、エンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更している。

5. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) (ハ) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は自動車計測システム機器が66,870千円、分析システム機器が77,684千円、医用システム機器が21,910千円、半導体システム機器が62,135千円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	エンジン計測 システム機器 (千円)	分析 システム機器 (千円)	医用 システム機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,446,207	32,671,564	20,508,198	18,038,589	105,664,560	—	105,664,560
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,446,207	32,671,564	20,508,198	18,038,589	105,664,560	—	105,664,560
営業費用	27,936,898	31,349,448	19,555,348	15,547,631	94,389,327	—	94,389,327
営業利益	6,509,309	1,322,115	952,850	2,490,958	11,275,233	—	11,275,233

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	自動車排ガス計測システム、車載型排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、触媒評価装置、燃料電池評価システム、ラボラトリーオートメーションシステム、ドライブラインテストシステム、完成車両性能テストシステム、ブレーキテストシステム、自動車運行管理システム、ドライブレコーダ
分析システム機器	粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、ICP発光分析装置、分光器／グレーティング、水質分析装置、pHメータ、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置
医用システム機器	血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,526,189	4,677,300	15,656,138	833,949	44,693,577	—	44,693,577
(2) セグメント間の内部売上高	5,229,557	216,447	1,034,157	426,831	6,906,993	(6,906,993)	—
計	28,755,746	4,893,748	16,690,295	1,260,780	51,600,571	(6,906,993)	44,693,577
営業費用	24,933,682	4,837,717	17,008,459	1,071,783	47,851,643	(6,895,583)	40,956,059
営業利益または営業損失 (△)	3,822,064	56,030	△318,164	188,997	3,748,928	(11,410)	3,737,518

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) アメリカ…北米・南米全域

(2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ

(3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

当中間連結会計期間（自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,727,267	8,108,395	23,265,329	1,521,470	60,622,462	—	60,622,462
(2) セグメント間の内部売上高	6,349,166	350,039	1,218,736	899,378	8,817,321	(8,817,321)	—
計	34,076,433	8,458,435	24,484,066	2,420,848	69,439,783	(8,817,321)	60,622,462
営業費用	28,743,783	7,931,250	24,799,806	2,014,442	63,489,282	(8,920,548)	54,568,733
営業利益または営業損失 (△)	5,332,650	527,185	△315,740	406,406	5,950,501	103,227	6,053,729

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) アメリカ…北米・南米全域

(2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ

(3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) (ハ) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は228,600千円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,502,980	13,395,411	39,684,646	2,081,522	105,664,560	—	105,664,560
(2) セグメント間の内部売上高	11,139,990	485,360	2,885,717	1,028,622	15,539,690	(15,539,690)	—
計	61,642,970	13,880,771	42,570,364	3,110,144	121,204,251	(15,539,690)	105,664,560
営業費用	52,719,297	13,122,361	41,274,004	2,768,816	109,884,479	(15,495,152)	94,389,327
営業利益	8,923,673	758,409	1,296,359	341,328	11,319,771	(44,538)	11,275,233

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
- (1) アメリカ…北米・南米全域
- (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
- (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	8,501,430	10,921,641	5,295,751	24,718,823
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	44,693,577
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.0	24.4	11.9	55.3

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
- (1) アメリカ…北米・南米全域
- (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
- (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	12,603,198	16,444,436	8,511,186	37,558,821
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	60,622,462
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.8	27.1	14.1	62.0

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
- (1) アメリカ…北米・南米全域
- (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
- (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	22,555,423	27,061,735	13,002,162	62,619,321
II 連結売上高（千円）	—	—	—	105,664,560
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.4	25.6	12.3	59.3

（注） 1．国または地域は、地理的近接度により区分している。

2．本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

（1）アメリカ…北米・南米全域

（2）欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ

（3）アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日）	前連結会計年度 （自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日）
イ) 1株当たり純資産額 1,426円73銭	イ) 1株当たり純資産額 1,608円04銭	イ) 1株当たり純資産額 1,548円08銭
ロ) 1株当たり中間純利益金額 42円01銭	ロ) 1株当たり中間純利益金額 77円27銭	ロ) 1株当たり当期純利益金額 154円27銭
ハ) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 39円31銭	ハ) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 76円98銭	ハ) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 146円97銭

（注） 1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 （平成17年 9月20日）	当中間連結会計期間末 （平成18年 9月20日）	前連結会計年度 （平成18年 3月20日）
純資産の部の合計額（千円）	—	68,121,154	—
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち少数株主持分）	— （－）	175,285 （175,285）	— （－）
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	—	67,945,868	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	—	42,253	—

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,651,556	3,258,928	6,473,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	271,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(271,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,651,556	3,258,928	6,201,722
期中平均株式数(千株)	39,308	42,174	40,199
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	5,170	—	5,192
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5,170)	(—)	(5,192)
普通株式増加数(千株)	2,839	159	2,033
(うち転換社債)	(2,694)	(—)	(1,852)
(うちストックオプション(新株予約権))	(145)	(159)	(180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>当社および一部の連結子会社は、平成17年8月17日にCarl Schenck AG (ドイツ) 等と締結した株式売買契約にもとづき、同社グループの自動車関連計測事業子会社の株式を平成17年9月30日付けで取得して子会社化した。株式取得に関する概要は以下のとおりである</p> <p>(1) 目的</p> <p>今回買収する事業を、当社グループにおけるエンジン計測ビジネスの新たな部門として位置づけ、エンジン性能試験をはじめとするパワートレイン(エンジン、吸排気系、トランスミッション及び電子制御ユニットの総称)開発に対する総合計測設備メーカーとして事業拡大するため。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>Carl Schenck AG (ドイツ)、 Schenck Corporation (アメリカ)、 Schenck Limited (イギリス)</p> <p>(3) 買収する会社の名称及び規模</p> <p>①Schenck Pegasus GmbH (ドイツ)</p> <p>規模(平成16年12月期) : 売上高 6,337百万円 従業員数 269名</p> <p>②Schenck Pegasus Corporation (アメリカ)</p> <p>規模(平成16年12月期) : 売上高 1,744百万円 従業員数 69名</p> <p>③Schenck Korea Ltd. (韓国)</p> <p>規模(平成16年12月期) : 売上高 83百万円 従業員数 5名</p> <p>④シェンク東京衡機株式会社 (日本)</p> <p>規模(平成16年12月期) : 売上高 175百万円 従業員数 6名</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成17年9月30日</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(5) 取得会社名、取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①Schenck Pegasus GmbH (ドイツ)</p> <p>取得会社名 ホリバ・ヨー ロッパ社 (ドイツ)</p> <p>取得株式数 1株</p> <p>持分比率 100%</p> <p>②Schenck Pegasus Corporation (アメリカ)</p> <p>取得会社名 ホリバ・イン ターナショナル 社(アメリカ)</p> <p>取得株式数 20,800株</p> <p>持分比率 100%</p> <p>③Schenck Korea Ltd. (韓国)</p> <p>取得会社名 (株)堀場製作所</p> <p>取得株式数 135,000株</p> <p>持分比率 100%</p> <p>④シェンク東京衡機株式会社 (日本)</p> <p>取得会社名 (株)堀場製作所</p> <p>取得株式数 48,600株</p> <p>持分比率 81%</p> <p>取得価額は上記4社総額で7,836千EURである。</p> <p>(6) 支払資金の調達</p> <p>自己資金及び銀行借入</p>		

- (2) 【その他】
- 該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所の平成17年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社および一部の連結子会社は、平成17年8月17日にCarl Schenck AG等と締結した株式売買契約にもとづき、同社グループの自動車関連計測事業子会社の株式を平成17年9月30日付けで取得して子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成18年3月21日から平成18年12月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所の平成18年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3.(3)に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月20日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月20日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,717,209		7,841,062		5,353,069	
2 受取手形		2,733,150		3,281,891		2,580,380	
3 売掛金		10,649,112		13,393,651		14,768,439	
4 たな卸資産		9,412,718		10,231,902		10,291,451	
5 短期貸付金		321,178		470,615		703,639	
6 仮払消費税等		664,607		796,076		—	
7 繰延税金資産		905,399		1,036,618		1,039,890	
8 未収入金		—		4,204,030		3,745,337	
9 その他		2,634,309		159,856		928,413	
10 貸倒引当金		△21,000		△330,000		△120,000	
流動資産合計			50.5	41,085,706	50.2	39,290,623	49.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		2,932,789		2,864,425		2,865,294	
2 機械及び装置	※2	391,186		336,232		348,428	
3 土地		4,808,120		4,893,319		4,808,120	
4 その他	※2	1,361,816		1,627,790		1,462,577	
有形固定資産合計		9,493,912		9,721,767		9,484,420	
(2) 無形固定資産		906,434		2,390,765		1,803,874	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		25,104,724		26,732,143		26,814,430	
2 関係会社株式評価引当金		△296,974		△394,434		△444,433	
3 その他		1,055,814		2,309,558		2,270,715	
4 貸倒引当金		△34,000		△29,000		△31,000	
投資その他の資産合計		25,829,565		28,618,267		28,609,712	
固定資産合計		36,229,912	49.5	40,730,799	49.8	39,898,006	50.4
資産合計		73,246,598	100.0	81,816,505	100.0	79,188,630	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月20日現在)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月20日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月20日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		549,083			838,980			789,176		
2 支払信託		2,599,294			3,944,361			3,714,203		
3 買掛金		2,919,192			3,185,027			3,567,937		
4 未払金		2,193,995			2,512,714			2,726,118		
5 未払法人税等		533,251			1,205,712			1,587,845		
6 未払費用		180,173			226,201			213,543		
7 賞与引当金		1,194,000			1,413,000			1,333,300		
8 役員賞与引当金		—			180,000			—		
9 預り消費税等		718,113			840,695			—		
10 製品保証引当金		220,000			230,000			252,000		
11 1年以内償還予定 の転換社債		1,528,000			—			—		
12 その他		2,512,653			3,617,610			2,933,322		
流動負債合計			15,147,757	20.7		18,194,304	22.3		17,117,447	21.6
II 固定負債										
1 社債		5,000,000			5,000,000			5,000,000		
2 退職給付引当金		151,022			170,696			157,718		
3 役員退職慰労引当 金		399,503			426,782			420,342		
4 債務保証損失引当 金		—			247,000			—		
5 その他		350,740			478,012			979,632		
固定負債合計			5,901,266	8.0		6,322,491	7.7		6,557,694	8.3
負債合計			21,049,024	28.7		24,516,795	30.0		23,675,141	29.9
(資本の部)										
I 資本金			10,809,327	14.8		—	—		11,569,516	14.6
II 資本剰余金										
1 資本準備金		17,412,200			—			18,170,977		
2 その他資本剰余金		9,103			—			—		
資本剰余金合計			17,421,304	23.8		—	—		18,170,977	23.0
III 利益剰余金										
1 利益準備金		817,711			—			817,711		
2 任意積立金		19,523,379			—			19,523,379		
3 中間（当期）未処 分利益		2,435,771			—			3,659,009		
利益剰余金合計			22,776,862	31.1		—	—		24,000,100	30.3
IV その他有価証券評価 差額金			1,320,531	1.8		—	—		1,846,530	2.3
V 自己株式			△130,452	△0.2		—	—		△73,635	△0.1
資本合計			52,197,573	71.3		—	—		55,513,488	70.1
負債資本合計			73,246,598	100.0		—	—		79,188,630	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月20日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—		11,684,656	14.3		—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			18,286,057			—		
資本剰余金合計			—	—	18,286,057		22.3		—	—
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			817,711			—		
(2) その他利益剰余金		—						—		
設備積立金		—			100,000			—		
海外市場積立金		—			500,000			—		
固定資産圧縮積立金		—			32,365			—		
別途積立金		—			20,989,000			—		
繰延利益剰余金		—			3,214,429			—		
利益剰余金合計			—	—	25,653,506		31.3		—	—
4 自己株式			—	—	△18,097		△0.0		—	—
株主資本合計			—	—	55,606,122		67.9		—	—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			—	—	1,693,587		2.1		—	—
評価・換算差額等合計			—	—	1,693,587		2.1		—	—
純資産合計			—	—	57,299,710		70.0		—	—
負債純資産合計			—	—	81,816,505		100.0		—	—

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 3 月21日 至 平成17年 9 月20日)			当中間会計期間 (自 平成18年 3 月21日 至 平成18年 9 月20日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		21,861,463	100.0		25,097,326	100.0		46,642,513	100.0	
II 売上原価			14,850,664	67.9		16,680,501	66.5		31,256,504	67.0	
売上総利益			7,010,799	32.1		8,416,825	33.5		15,386,008	33.0	
III 販売費及び一般管理 費			4,540,795	20.8		5,474,589	21.8		9,543,701	20.5	
営業利益			2,470,004	11.3		2,942,235	11.7		5,842,306	12.5	
IV 営業外収益		※ 2		1,112,455	5.1		1,752,154	7.0		1,384,969	3.0
V 営業外費用				153,853	0.7		233,771	0.9		335,009	0.7
経常利益				3,428,605	15.7		4,460,618	17.8		6,892,266	14.8
VI 特別利益				395,018	1.8		89	0.0		395,018	0.8
VII 特別損失		※ 3		761,139	3.5		487,534	1.9		1,469,130	3.1
税引前中間（当 期）純利益	※ 3		3,062,484	14.0		3,973,172	15.9		5,818,153	12.5	
法人税、住民税及 び事業税		699,000			1,237,000			2,166,000			
法人税等調整額		380,125	1,079,125	4.9	△65,810	1,171,189	4.7	186,907	2,352,907	5.1	
中間（当期）純利 益			1,983,359	9.1		2,801,983	11.2		3,465,246	7.4	
前期繰越利益			452,412			—			452,412		
中間配当金			—			—			243,777		
自己株式処分差損			—			—			14,871		
中間（当期）未処 分利益			2,435,771			—			3,659,009		

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					設備積立金	海外市場積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月20日 残高(千円)	11,569,516	18,170,977	18,170,977	817,711	100,000	500,000	34,379	18,889,000	3,659,009	24,000,100
中間会計期間中の変動額										
新株の発行（新株 予約権の行使）	115,140	115,080	115,080							
剰余金の配当 （注）									△926,201	△926,201
利益処分による役員 賞与（注）									△208,000	△208,000
固定資産圧縮積立 金の取崩（注）							△2,013		2,013	—
別途積立金の積立 （注）								2,100,000	△2,100,000	—
中間純利益									2,801,983	2,801,983
自己株式の取得										
自己株式の処分									△14,375	△14,375
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変 動額合計(千円)	115,140	115,080	115,080	—	—	—	△2,013	2,100,000	△444,579	1,653,406
平成18年9月20日 残高(千円)	11,684,656	18,286,057	18,286,057	817,711	100,000	500,000	32,365	20,989,000	3,214,429	25,653,506

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月20日 残高(千円)	△73,635	53,666,958	1,846,530	1,846,530	55,513,488
中間会計期間中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		230,220			230,220
剰余金の配当（注）		△926,201			△926,201
利益処分による役員賞与（注）		△208,000			△208,000
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		—			—
別途積立金の積立（注）		—			—
中間純利益		2,801,983			2,801,983
自己株式の取得	△677	△677			△677
自己株式の処分	56,214	41,839			41,839
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△152,942	△152,942	△152,942
中間会計期間中の変動額合計(千円)	55,537	1,939,164	△152,942	△152,942	1,786,221
平成18年9月20日 残高(千円)	△18,097	55,606,122	1,693,587	1,693,587	57,299,710

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準 原価基準 評価方法 製品、仕掛品…総平均法 原材料…移動平均法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物：7～50年 機械及び装置：2～12年 その他：2～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(4) 関係会社株式評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ180,000千円減少している。</p> <p>(4) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(4) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。 —————	(7) 役員退職慰労引当金 同左	(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	(8) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証について、将来の損失発生に備えるために、被保証先の財政状態等を勘案して特に必要と認められる金額を計上している。 同左	(8) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証について、将来の損失発生に備えるために、被保証先の財政状態等を勘案して特に必要と認められる金額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告している。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 ア. 消費税等の会計処理方法 イ. 税効果会計	消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用している。 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算している。	同左 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算している。	同左 —————

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、57,299,710千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>（企業結合に係る会計基準等）</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を当中間会計期間から適用している。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)
(中間貸借対照表関係) 投資事業有限責任組合への出資(当中間期末47,625千円)は、前中間期までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、平成16年12月 1日施行の改正証券取引法の規定により、当中間期末からは「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前中間期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示されていた投資事業有限責任組合への出資の金額は69,046千円である。	(中間貸借対照表関係) 「未収入金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記している。なお、前中間期末の「未収入金」の金額は2,469,444千円である。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が52,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が52,000千円減少している。	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が122,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が122,000千円減少している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)	前事業年度末 (平成18年3月20日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	10,908,025千円	11,342,477千円	11,087,955千円
※2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額	機械及び装置 当期圧縮記帳額 8,598千円 圧縮記帳累計額 73,144千円 その他 当期圧縮記帳額 1,290千円 圧縮記帳累計額 60,813千円	機械及び装置 当期圧縮記帳額 一千円 圧縮記帳累計額 81,743千円 その他 当期圧縮記帳額 14,682千円 圧縮記帳累計額 76,785千円	機械及び装置 当期圧縮記帳額 17,197千円 圧縮記帳累計額 81,743千円 その他 当期圧縮記帳額 2,580千円 圧縮記帳累計額 62,103千円
3 偶発債務 下記会社の銀行借入等 に対して債務の保証を 行っている。			
㈱ホリバアイテック	247,295千円	261,636千円	299,862千円
ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ)	860,127 (6,331千EUR) (60千SKr) (4千MTL)	1,525,616 (10,137千EUR) (60千SKr)	926,872 (6,539千EUR) (60千SKr)
	—	— (120千US\$)	—
ホリバ・インストルメンツ社(イギリス)	350,010 (1,741千Stg£)	592,200 (2,677千Stg£)	342,602 (1,680千Stg£)
ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)	—	1,339,956 (11,400千US\$)	1,394,880 (12,000千US\$)
ホリバ・フランス社 (フランス)	92,715 (684千EUR)	387,910 (2,603千EUR)	174,790 (1,234千EUR)
ホリバABXインターナショナル社(フランス)	4,352,249 (32,115千EUR)	5,048,306 (33,883千EUR)	4,498,406 (31,770千EUR)
	—	—	(0千US\$)
ホリバABX社(フランス)	1,319,148 (9,496千EUR) (231千US\$)	1,608,516 (10,692千EUR)	1,394,734 (9,646千EUR) (16千US\$)
	—	—	(11千Stg£)
	(150千PLN) (977千JPY)	(246千PLN) (6,167千JPY)	(102千PLN) (979千JPY)
	(36千THB)	—	(6,616千THB)
ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)	—	2,151,992 (12,789千EUR) (185千CHF)	1,668,924 (10,161千EUR) (185千CHF)
	—	—	(600千CNY)
	—	(1,900千US\$)	(1,712千US\$)
	—	(5,642千JPY)	(5,642千JPY)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)	前事業年度末 (平成18年3月20日現在)
ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）	3,019 (45千S\$)	3,365 (45千S\$)	—
厚利巴儀器有限公司（中国）	10,000	40,000	40,000
㈱ホリバコミュニティ	253,000	211,000	217,000
㈱ホリバ・バイオテクノロジー	241,000	—	54,000
㈱A S E C	—	247,000	—
千代田電機㈱	100,000	100,000	100,000
4 貸出コミットメント契約	計 7,828,566千円 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,000,000千円	計 13,517,502千円 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,000,000千円	計 11,112,072千円 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,000,000千円

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
※1 営業外収益のうち重要なもの			
(1) 受取利息	4,130千円	26,687千円	10,597千円
(2) 受取配当金	824,459千円	1,462,897千円	895,455千円
※2 営業外費用のうち重要なもの			
社債利息	38,180千円	29,350千円	66,741千円
たな卸資産評価損		119,571千円	38,397千円
※3 特別損失のうち重要なもの			
貸倒引当金繰入額	—	297,000千円	100,000千円
債務保証損失引当金繰入額	—	147,000千円	328,000千円
役員退職慰労金	749,670千円	1,728千円	749,670千円
投資有価証券評価損	4,440千円	—	9,279千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	355,036千円	372,213千円	780,823千円
無形固定資産	49,795千円	81,604千円	183,207千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1. 2	44,699	184	34,000	10,883
合計	44,699	184	34,000	10,883

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少34,000株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少である。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3 月21日 至 平成17年 9 月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月21日 至 平成18年 9 月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 機械及び装置			
取得価額相当額	95,332千円	112,212千円	92,543千円
減価償却累計額相当額	69,011	25,682	75,136
中間期末(期末)残高相当額	26,321	86,530	17,407
その他			
取得価額相当額	843,666	631,386	767,809
減価償却累計額相当額	417,614	322,837	418,501
中間期末(期末)残高相当額	426,052	308,549	349,307
合計			
取得価額相当額	938,999	743,598	860,352
減価償却累計額相当額	486,625	348,519	493,637
中間期末(期末)残高相当額	452,374	395,079	366,714
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	162,405千円	121,074千円	130,012千円
1年超	309,964	288,190	253,811
合計	472,370	409,265	383,824
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	105,382千円	87,101千円	203,473千円
減価償却費相当額	92,554	76,214	178,214
支払利息相当額	11,757	7,962	21,302
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3 月21 日 至 平成17年 9 月20 日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月21 日 至 平成18年 9 月20 日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月21 日 至 平成18年 3 月20 日)
2. オペレーティング・リース取引 [貸手側] 未経過リース料			
1 年内	53,388千円	53,388千円	53,388千円
1 年超	1,076,658	1,023,270	1,049,964
合計	1,130,046	1,076,658	1,103,352
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月20 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末 (平成18年 9 月20 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末 (平成18年 3 月20 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月21 日 至 平成17年 9 月20 日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月21 日 至 平成18年 9 月20 日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月21 日 至 平成18年 3 月20 日)
<p>当社および一部の連結子会社は、平成17年8月17日にCarl Schenck AG (ドイツ) 等と締結した株式売買契約にもとづき、同社グループの自動車関連計測事業子会社の株式を平成17年9月30日付けで取得して子会社化した。株式取得に関する概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 目的</p> <p>今回買収する事業を、当社グループにおけるエンジン計測ビジネスの新たな部門として位置づけ、エンジン性能試験をはじめとするパワートレイン (エンジン、吸排気系、トランスミッション及び電子制御ユニットの総称) 開発に対する総合計測設備メーカーとして事業拡大するため。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>Carl Schenck AG (ドイツ)、 Schenck Corporation (アメリカ)、 Schenck Limited (イギリス)</p> <p>(3) 買収する会社の名称及び規模</p> <p>①Schenck Pegasus GmbH (ドイツ)</p> <p>規模(平成16年12月期) : 売上高 6,337百万円 従業員数 269名</p> <p>②Schenck Pegasus Corporation (アメリカ)</p> <p>規模(平成16年12月期) : 売上高 1,744百万円 従業員数 69名</p> <p>③Schenck Korea Ltd. (韓国)</p> <p>規模(平成16年12月期) : 売上高 83百万円 従業員数 5名</p> <p>④シェンク東京衡機株式会社 (日本)</p> <p>規模(平成16年12月期) : 売上高 175百万円 従業員数 6名</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成17年9月30日</p> <p>(5) 取得会社名、取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①Schenck Pegasus GmbH (ドイツ)</p> <p>取得会社名 ホリバ・ヨー ロッパ社(ドイツ)</p> <p>取得株式数 1株 持分比率 100%</p> <p>②Schenck Pegasus Corporation (アメリカ)</p> <p>取得会社名 ホリバ・インターナショナル 社(アメリカ)</p> <p>取得株式数 20,800株 持分比率 100%</p> <p>③Schenck Korea Ltd. (韓国)</p> <p>取得会社名 (株)堀場製作所</p> <p>取得株式数 135,000株 持分比率 100%</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
④シェンク東京衡機株式会社（日本） 取得会社名 株式会社堀場製作所 取得株式数 48,600株 持分比率 81% 取得価額は上記4社総額で7,836千 EURである。 (6) 支払資金の調達 自己資金及び銀行借入		

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成18年11月14日
(2) 中間配当金の総額 338,030,952円
(3) 1株当たりの額 8円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

平成18年4月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の新株予約権の発行の規定に基づく臨時報告書である。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年4月21日関東財務局長に提出。

平成18年4月17日提出の臨時報告書（上記(1)）に係る訂正報告書である。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自平成17年3月21日至平成18年3月20日）平成18年6月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。